

平成 24 年 12 月 月例労働経済報告のポイント

一般経済

- 景気は、世界景気の減速等を背景として、このところ弱い動きとなっている。
 - ・ 輸出は、このところ緩やかに減少している。生産は、減少しているものの、そのテンポは緩やかになっている。
 - ・ 企業収益は、製造業を中心に弱含んでいる。設備投資は、弱い動きとなっている。
 - ・ 企業の業況判断は、製造業を中心に慎重さが増している。
 - ・ 雇用情勢は、依然として厳しさが残るなかで、このところ改善の動きに足踏みがみられる。
 - ・ 個人消費は、おおむね横ばいとなっている。
 - ・ 物価の動向を総合してみると、緩やかなデフレ状況にある。

- 先行きについては、当面は弱さが残るものの、復興需要が引き続き下支えするなかで、海外経済の状況が改善するにつれ、再び景気回復へ向かうことが期待される。ただし、海外経済を巡る不確実性は依然として高く、我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、雇用・所得環境の先行き、デフレの影響等にも注意が必要である。

労働経済

- 労働経済面をみると、雇用情勢は、依然として厳しさが残るなかで、このところ改善の動きに足踏みがみられる。

(10月の指標)

- ・ 完全失業率（季節調整値）は 4.2%。（前月と同水準）
- ・ 就業者数（季節調整値）は 6,300 万人。（2 か月連続で増加（前月差 31 万人増））
- ・ 雇用者数（季節調整値）は 5,528 万人。（2 か月ぶりに増加（前月差 31 万人増））
- ・ 有効求人倍率（季節調整値）は、0.80 倍（前月差 0.01 ポイント低下）。
- ・ 新規求人倍率（季節調整値）は、1.29 倍（前月差 0.05 ポイント上昇）。
- ・ 現金給与総額（原数値）は 266,980 円。（2 か月連続で減少（前年同月比 0.4%減））